



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月1日

上場取引所 大

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,527	6.7	275	△27.4	446	△11.3	229	74.0
23年3月期第3四半期	12,673	△2.8	379	△37.9	503	△29.9	132	△38.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 616百万円 (658.2%) 23年3月期第3四半期 81百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	21.88	—
23年3月期第3四半期	12.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	20,647	17,579	85.1	1,674.29
23年3月期	20,293	17,172	84.6	1,635.54

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 17,579百万円 23年3月期 17,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	6.2	390	△26.1	550	△15.9	260	15.6	24.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	11,440,000 株	23年3月期	11,440,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	940,427 株	23年3月期	940,399 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	10,499,598 株	23年3月期3Q	10,499,731 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 追加情報	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9
販売実績	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力災害の影響により依然として厳しい状況のなかで緩やかに持ち直しつつある一方、長引く円高や欧州の政府財政問題、株式市況の低迷等景気回復への先行きには不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、厳しい受注競争が続き、警備品質の向上のためのコストアップ要因等を抱え、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会に貢献することを経営理念に、警備事業とビル管理事業を融合し、高付加価値の総合サービスを提供することを成長戦略に位置付け、ローコストオペレーションの展開と業務の効率化に取り組んでまいりました。また、昨年11月には姫路地区で警備事業を展開する同業他社の機械警備事業を本年4月1日付で吸収分割方式で取得する契約を締結するなどM&Aによる業容の拡大にも取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、法人向けの機械警備が伸び悩んでいるものの、工事・機器販売の回復や前期に当社グループ入りした共同総合サービス(株)他2社の売上寄与などビル管理業務全般の増収により13,527百万円となり、前年同四半期比854百万円、6.7%の増収となりました。一方、第2四半期までの警備品質向上のための体制変更の実施に伴う人件費等の増加も、業務の効率化、ローコストオペレーションの展開による効果が徐々に浸透し収益力は回復の兆しを見せてきました。営業利益面は275百万円となり、前年同四半期比△103百万円、27.4%の減益に止まりました。経常利益は446百万円、前年同四半期比△57百万円、11.3%の減益となりましたが、四半期純利益は投資有価証券売却益等により229百万円、前年同四半期比97百万円、74.0%の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、20,647百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加しました。

流動資産は、11,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加しました。

その主な要因は、受託管理業務に係る受託現預金や立替金が減少しましたが、余剰資金の運用として有価証券が325百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、9,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加しました。

その主な要因は、投資有価証券が466百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債は、3,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、17,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇の85.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、前回予想(平成23年11月4日)から変更はありません。

(連結業績予想)

売上高	18,200百万円	(前期比 6.2%)
営業利益	390百万円	(前期比 △26.1%)
経常利益	550百万円	(前期比 △15.9%)
当期純利益	260百万円	(前期比 15.6%)

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,210	4,075,959
受託現預金	2,762,610	2,621,776
受取手形及び売掛金	1,364,259	1,471,748
有価証券	1,997,790	2,323,781
商品	1,950	2,357
貯蔵品	308,205	369,183
立替金	32,870	4,986
繰延税金資産	293,418	160,860
その他	181,619	208,102
貸倒引当金	△4,726	△4,896
流動資産合計	11,103,207	11,233,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	610,894	583,464
機械装置及び運搬具（純額）	2,083,382	2,095,128
土地	1,761,470	1,761,470
建設仮勘定	30,637	22,483
その他（純額）	141,901	124,075
有形固定資産合計	4,628,286	4,586,621
無形固定資産		
のれん	354,209	359,748
その他	547,787	388,015
無形固定資産合計	901,997	747,764
投資その他の資産		
投資有価証券	3,215,230	3,681,681
繰延税金資産	63,574	82,840
その他	399,859	329,190
貸倒引当金	△18,569	△14,156
投資その他の資産合計	3,660,094	4,079,555
固定資産合計	9,190,379	9,413,941
資産合計	20,293,586	20,647,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,411	293,155
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払法人税等	116,020	59,923
預り金	152,804	130,636
賞与引当金	371,994	181,615
役員賞与引当金	37,740	27,580
その他	1,221,982	1,244,829
流動負債合計	2,097,952	2,137,739
固定負債		
社債	400,000	200,000
繰延税金負債	214,432	319,723
退職給付引当金	157,875	187,484
その他	250,742	223,476
固定負債合計	1,023,050	930,683
負債合計	3,121,003	3,068,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,282,665	6,302,419
自己株式	△581,052	△581,082
株主資本合計	18,630,192	18,649,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,799	681,869
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
その他の包括利益累計額合計	△1,457,609	△1,070,540
純資産合計	17,172,583	17,579,377
負債純資産合計	20,293,586	20,647,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,673,060	13,527,528
売上原価	9,682,785	10,781,779
売上総利益	2,990,275	2,745,748
販売費及び一般管理費	2,610,852	2,470,313
営業利益	379,422	275,435
営業外収益		
受取利息	10,593	8,972
受取配当金	57,924	67,485
違約金収入	24,565	25,878
その他	42,930	80,740
営業外収益合計	136,014	183,076
営業外費用		
支払利息	2,969	2,383
保険免責額	2,442	3,011
リース解約損	3,574	—
その他	3,019	6,687
営業外費用合計	12,006	12,082
経常利益	503,430	446,429
特別利益		
投資有価証券売却益	370	60,691
貸倒引当金戻入額	7,513	—
特別利益合計	7,884	60,691
特別損失		
投資有価証券評価損	108,787	—
固定資産除却損	52,245	69,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,755	—
特別損失合計	196,787	69,209
税金等調整前四半期純利益	314,526	437,911
法人税、住民税及び事業税	68,452	102,926
法人税等調整額	114,052	105,238
法人税等合計	182,504	208,164
少数株主損益調整前四半期純利益	132,022	229,746
四半期純利益	132,022	229,746

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,022	229,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,669	387,069
その他の包括利益合計	△50,669	387,069
四半期包括利益	81,352	616,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,352	616,816
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 追加情報

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産は26,818千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

また、繰延税金負債は63,037千円減少し、利益剰余金が13,219千円、その他有価証券評価差額金が49,818千円それぞれ増加しております。

4. 補足情報

販売の状況

販売実績

当第3四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

業務別の名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
機 械 警 備	5,632,850	0.4
輸 送 警 備	950,474	△0.2
施 設 警 備	1,245,484	6.7
受 託 管 理	1,372,468	△2.3
工事・機器販売	635,276	16.5
ビル総合管理	3,690,973	23.3
合 計	13,527,528	6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。